

日興ロックフェラー・ グローバル・エクイティ・ファンド

足元の投資環境について ～ロックフェラー社からのコメント～

※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクのサービス商標であり、認可を得た上で使用しています。

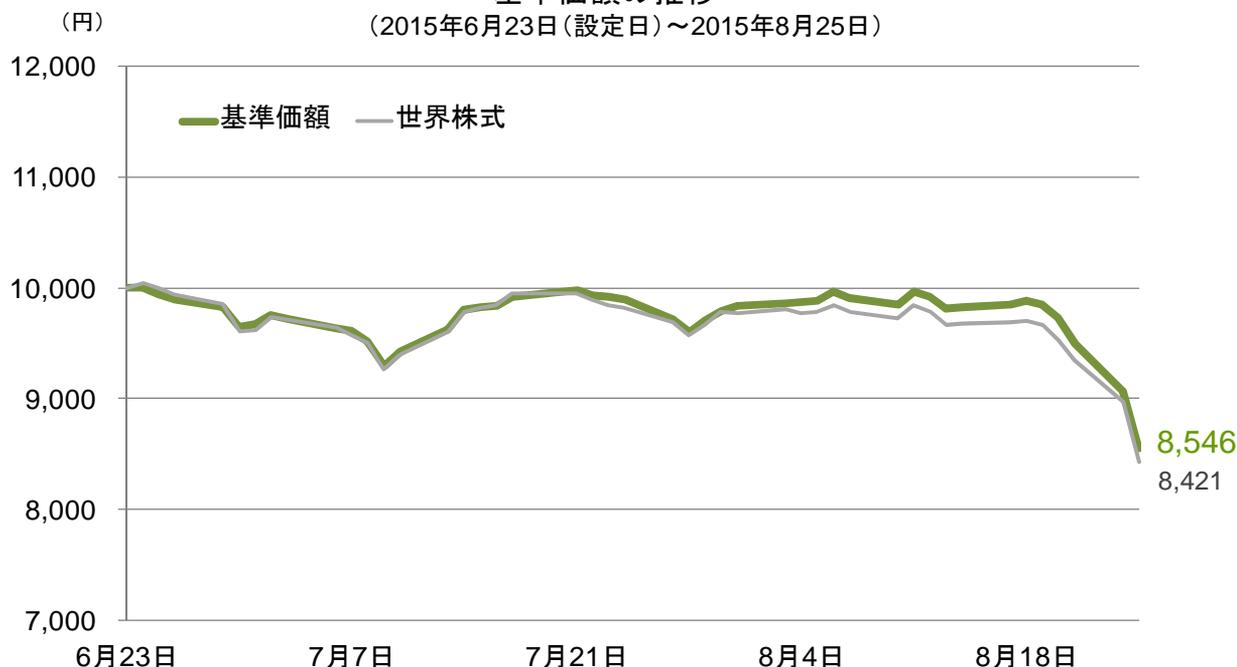
当ファンドは、2015年6月23日に設定され、運用開始から約2カ月が経過しました。

当ファンド設定以降、世界の株式市場は、ギリシャ問題や中国株式の急落を背景に、7月初旬にかけて下落傾向となりました。その後、ギリシャ問題に対する懸念の後退とともに反発したものの、米国における利上げ観測が強まる中、中国人民元の切り下げなどをきっかけとして、中国の景気減速に対する警戒感が強まり、再び中国株式が急落したことを受け、8月中旬以降、世界的に株式市場が大きく下落しました。このような中、当ファンドの基準価額も、足元で、大きく値下がりする状況となっています。

本レポートでは、足元の投資環境について、マザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インク(以下、ロックフェラー社と言います。)からのコメントをご紹介します。

基準価額の推移

(2015年6月23日(設定日)～2015年8月25日)



※世界株式は、MSCI ACワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)を日興アセットマネジメントが円換算しています。
 ※世界株式は、設定日を10,000として指数化しています。
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ロックフェラー社からのコメント

1. 米国における利上げについて

FRB(米連邦準備制度理事会)は、利上げを開始したとしても、その後は、追加利上げに、慎重になる可能性も

市場は、利上げに対して神経質になっており、誤解をしている部分も多いようです。

一般的に、中央銀行は、金融政策などを通じて短期金利をコントロールすることができます。ただし、長期金利については市場力学によって決まり、その主な決定要因は、インフレ期待と成長予測です。中国人民銀行(中央銀行)は、8月中旬に、対米ドルで、人民元の切り下げを実施しました。これに伴ない米国では今後、中国から輸入される商品が、物価の下押し圧力となり、長期金利の上昇を抑えるひとつの要因になるとみられます。こうしたなか、FRBは、いったん利上げを開始したとしても、追加の利上げについては慎重になる可能性が考えられます。

今回、人民元の切り下げを受け、アジア通貨を中心に大きく下落し、為替市場では変動率が高まりました。短期金利は、為替レートに直接的な影響を及ぼすことから、FRBは、為替市場の混乱を避けるために、利上げについて、より慎重に判断を行なうものと考えられます。

2. 中国の景気減速懸念について

中国景気の減速については、マイナス面だけでなくプラス面にも着目し、運用を行なう方針

中国株式市場の急落によるマイナスの資産効果や投資家心理の悪化による影響が、現在進められている構造改革や景気に水を差すだけでなく、世界経済を不安定にするのではないかと懸念が高まっています。しかしながら、弊社としては、中国の個人金融資産に占める株式の割合や中国全体の資金調達に占める株式発行の割合が低いことなどを考慮すれば、中国株式市場の急落に伴う世界経済への影響は軽微と考えています。

(次頁に続く)

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

(前頁より続く)

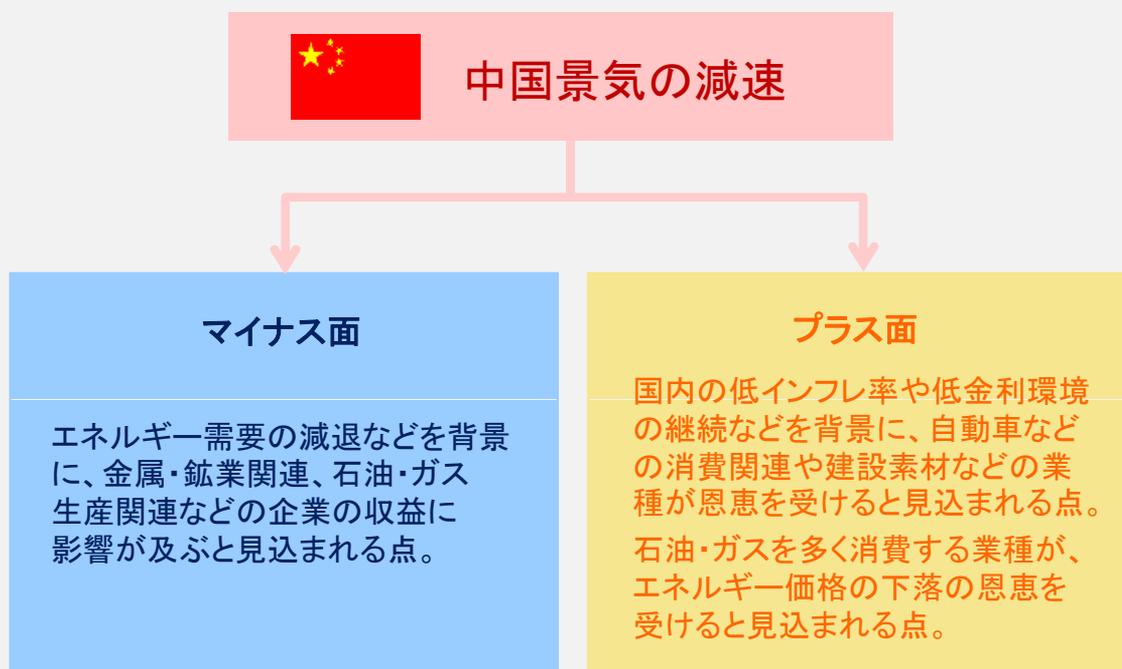
中国景気の減速は、世界各国の経済や企業に影響を及ぼすとみられますが、一方でプラス面もあると考えています。

主なマイナス面は、①金属・鉱業関連企業とそれら企業向けの設備を製造する企業、②石油・ガス生産企業とそれら企業向けにサービスおよび設備を製造する企業、③中国で十分な生産能力をもつ業界に向けて輸出を行なっている多国籍企業、などの収益に影響が及ぶことです。

一方、主なプラス面は、①国内の低いインフレ率により消費者の高い購買力が維持され、自動車や外食などの業界が恩恵を受けると見込まれること、②国内の低金利を背景に住宅ローン金利が低水準に維持されることによって住宅市場が支えられ、建設素材などの業種が恩恵を受けると見込まれること、③エネルギー価格の下落によって電力や旅客航空輸送など、石油・ガスを多く消費する業種が恩恵を受けると見込まれること、などが挙げられます。

弊社はマイナス面を認識しつつ、プラス面に着目した運用をめざします。

ロックフェラー社が考える中国景気減速のプラス面とマイナス面の例



上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

3. 今後の見通しについて

米国の利上げを巡る判断が、大きなカギに

米国の景気拡大は、既に6年が経過しており、世界的な金融危機以降続いている超低金利政策を正当化することは、もはや困難になりつつあります。弊社では、F R Bが政策金利の引き上げを望んでいる本当の理由は、F R Bへの信頼を維持することではないかと考えています。他方、原油をはじめとする商品の価格下落とともに多くの新興国経済において成長が鈍化し、ユーロ圏と日本が量的緩和を継続している中で、本当に、F R Bが利上げを開始したいと考えているのか疑問に思います。

中国を震源とした市場の混乱を背景に、足元で世界的に株価が下落傾向にあること、そして、米国の利上げが新興国から資金の引き揚げを促す可能性があること、などを踏まえると、F R Bは、新興国市場の混乱を悪化させてしまわないように、利上げ開始を慎重に判断する必要があるとみています。「最大限の雇用」と「物価安定」という、F R Bの2つの使命は米国国内のみを対象としています。しかし、F R Bは、自らの政策対応が他国に悪影響を及ぼせば、その影響が米国にも跳ね返ってくる可能性があることも無視するべきではないと弊社では考えています。そして、F R Bが米国国外の動向を踏まえた政策判断を行なうようであれば、新興国通貨も含め、世界の金融市場が急反発するきっかけになるかもしれません。

中国株式市場の急落とそれに伴う世界の株式市場の混乱は、弊社にとっては、慎重なリサーチと銘柄選択によって投資価値を高める良い機会になると考えています。弊社では、米国の短期金利と長期金利の上昇余地がいずれも限定されると想定し、配当水準が安定的かつ上昇している企業の株式については、一段と投資妙味が強まると考えています。

米国の政策金利と主要指標の推移(週次ベース)



※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

* 2015年8月25日は日次ベースの値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

2 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

お申込みに際しての留意事項①

■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

お申込みに際しての留意事項②

■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<p>分配金再投資コース (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位</p> <p>分配金受取りコース (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

<p>購入時 手数料</p>	<p>SMBC日興証券での購入時手数料率は以下の通りです。 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%)</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】</p> <p><分配金受取りコースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.24%(税込)とすると、 購入時手数料=100万口×10,000円÷10,000×3.24%=32,400円となり、 合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p><分配金再投資コースの購入時手数料></p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
<p>換金手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産 留保額</p>	<p>ありません。</p>

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)を乗じて得た額</p>
<p>その他費用</p>	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。